

6 局 区 別 予 算

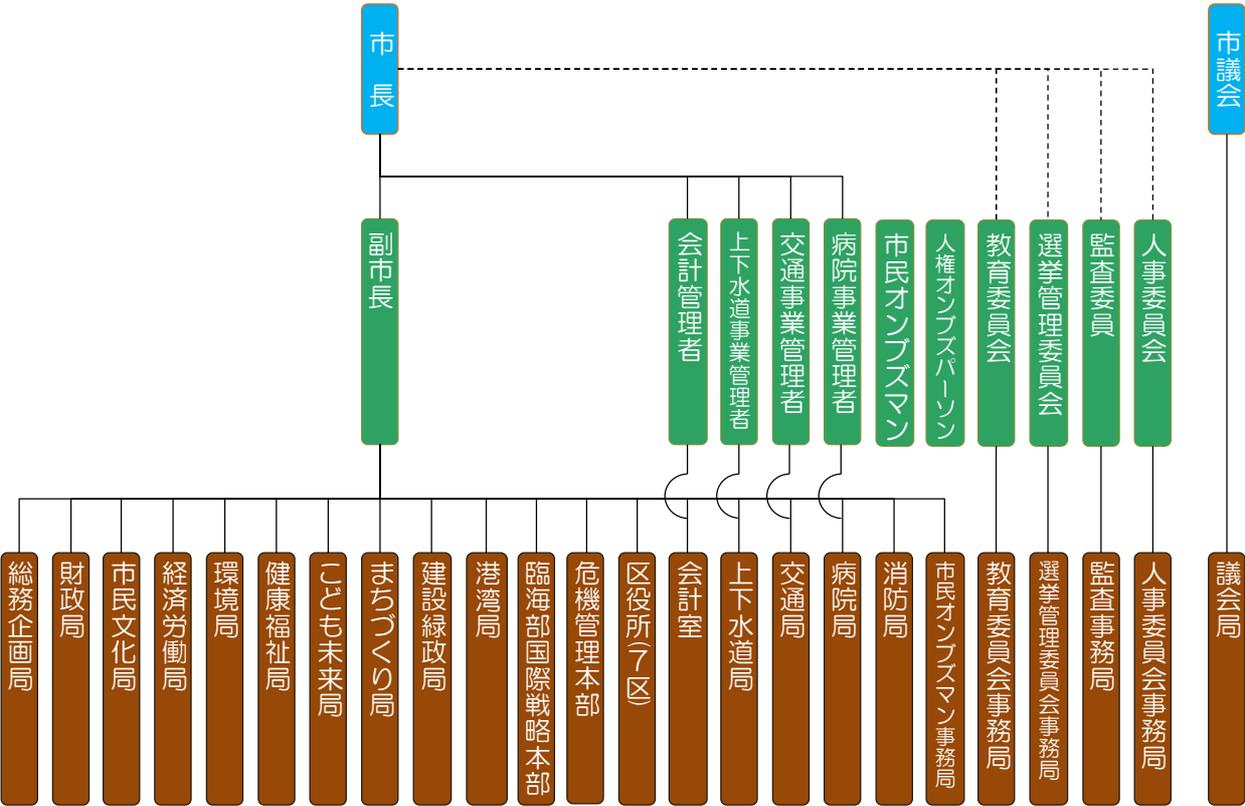
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様と密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

47,476,100千円

(対前年度比:△39.8%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

本庁舎等建替えの取組

2,862,496千円

○災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事(令和5年度完成予定)を進めます。

○第2庁舎解体と跡地広場整備の工事(令和6年度完成予定)に着手します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

SDGs未来都市かわさきの推進

11,155千円

○SDGsの達成に向けて、川崎市SDGs登録・認証制度の運用や、補助金などSDGsに資する取組への支援策の拡大を行うとともに、多様なステークホルダーとの連携を強化するための「川崎市SDGsプラットフォーム」の運用等の取組を推進します。(拡充)

デジタル技術の活用による市民利便性の向上

行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進

81,844千円

○令和5年度から本格稼働する次期電子申請システム等を活用した、オンライン手続の推進による市民サービスの向上や、市の施設・窓口におけるキャッシュレス決済の導入拡大を図ります。

デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進

152,788千円

○国が進める地方公共団体の情報システムの標準化に伴い、標準システムに対応したサーバ環境に対象の業務システム(20業務)を移行するための検討、設計を実施します。(新規)

○令和4年度に構築した、マイナンバーカードを使用したオンライン申請を処理するシステムの改修を行い、事務の効率化を図ります。

○NPO法人、地域のデジタル人材、ICT関連事業者と連携したデジタル活用支援講座を実施します。



特別市の実現に向けた取組の推進

特別市制度の法制化に向けた取組の実施

27,157千円

○出前説明会の実施やイベントへの出展等、様々な機会を捉えた周知に取り組み、機運醸成を図ります。また、指定都市市長会や他都市と連携し、特別市制度の法制化に向けた調査・検討を行うとともに、国等への要請活動を行うなど、特別市の実現に向けた取組を推進します。



出前説明会の様子

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

45,543千円

- 多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちを目指していくという、ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起し、市制100周年に向けてシビックプライドの醸成を目指します。(拡充)
- 研修実施等による職員の広報マインドの底上げと新本庁舎動画制作スタジオ構築等による情報発信力の強化を推進し、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。(拡充)

市制100周年記念事業の推進

166,965千円

- 市制100周年の歴史的な節目に、本市のあゆみや歴史・文化を振り返るとともに、「あたらしい川崎」を生み出していくスタートラインとするため、市制100周年記念事業におけるAction創出等に向けた広報を実施し、実行委員会の運営、事業実施等への支援を行います。(拡充)

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

162,446千円

- 市政の課題解決に向けて、市民と市長が直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に生かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

483,337千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種媒体の特徴を生かし、市政情報や本市の多彩な魅力を発信します。また、令和6年3月にホームページをリニューアルします。(拡充)

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

344,897千円

- 外部の専門的知見の活用による職場の課題分析や業務改善支援等を通じて、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革を推進します。また、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等のデジタル技術の更なる活用により業務効率化を図ります。(拡充)
- デジタル技術を活用したワークスタイル変革として、新本庁舎等への無線LAN導入、パソコンの軽量化、モニター設置等の執務環境整備によるペーパーレス化、テレワーク用端末の追加導入によるテレワークの一層の推進等により、業務効率化と多様な働き方への対応を図ります。
- 新本庁舎において、障害者雇用により運営するワークステーションを設置し、消耗品の補充や庁内便の配達、紙文書のスキャニング、古紙回収等の総務事務の集約を行い、障害者の活躍推進と庁内業務の効率化を図ります。(拡充)
- 職員が使用する文書・財務等のシステムについて、更新に向けた検討を行います。(新規)

資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

3,120,978千円

- 「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく資産保有の最適化や、長寿命化等の取組を推進します。※112ページ参照
- 中原区役所の防災対策工事に向けた実施設計を行うなど、公共建築物に係る防災対策を推進します。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

5,928,651千円 (対前年度比:△16.4%)

<主な事業>

ふるさと納税の取組の推進

485,974千円

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力が広く認知されることを促進し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための取組を推進します。

市有財産有効活用の取組の推進

35,784千円

- 民間事業者による未利用や余裕の市有財産の活用を促し、財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,409,944千円

- 地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及びQRコードを活用した納付手段の導入に係る対応など、税務行政におけるDX化の取組を推進します。
- 「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索



グリーンボンドの発行

令和4年3月に改定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画の取組の一つとして、用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。

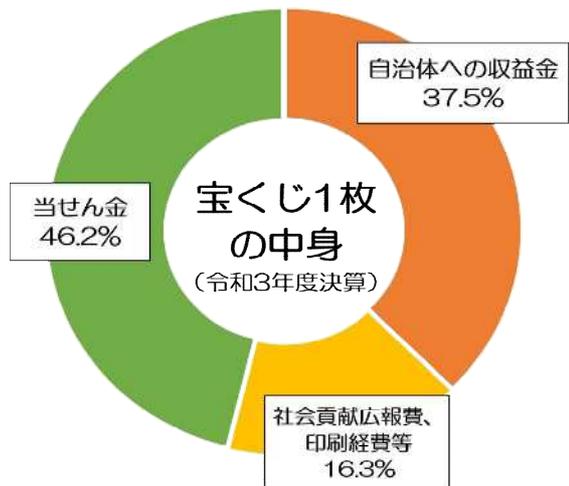


川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

宝くじ収益金

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



令和5年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- 消防車両・救急車両の購入
- がん検診
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 地域子育て支援
- 妊婦の健康診査
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和5年度予算では、対象事業費約380億円に対して、都市計画税の歳入約281億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.6億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.6億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

8,539,345千円

(対前年度比:△4.9%)

<主な事業>

共生社会の実現に向けた取組の推進

かわさきパラムーブメントの推進

50,252千円

- 誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりに向け、市民、企業等関係者と連携しながら、「かわさきパラムーブメント」を推進し、共生社会の実現に向けた取組を進めます。
- 東京2020大会における英国ホストタウンとしての取組実績を活かし、英国と関係する団体等と連携し、共生社会の実現に向けた取組を進めます。

防犯・交通安全対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

753,727千円

- 町内会等に対する防犯カメラの設置支援及び川崎駅周辺における集中的な整備・運用により犯罪抑止と治安イメージの向上を図ります。

交通安全対策の推進

59,583千円

- 広報・啓発活動などを通じ、市民、交通安全関係団体、警察、行政等が協働・連携して、交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指します。

被害の軽減と回復に向けた犯罪被害者等支援施策の推進

犯罪被害者等支援の推進

12,483千円

- 犯罪被害者等に寄り添った支援の充実に向けて、ワンストップ支援窓口の運営や日常生活支援等の必要な支援を行います。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

22,405千円

- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指します。

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

466,174千円

- 地域活動の全市的な交流・情報発信の場である総合自治会館を拠点に、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進、町内会・自治会の活性化支援に取り組みます。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を行います。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

51,200千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性（ダイバーシティ）を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を進めます。

外国人市民施策の推進

32,036千円

- 「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、「外国人市民代表者会議」の運営、窓口の多言語対応、情報の多言語化・やさしい日本語の活用、外国人相談支援体制の充実に向けた新たな拠点の整備など、「多文化共生社会」の実現に向けた取組を進めます。(拡充)

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

9,163千円

- 性別に関わりなく、家庭、学校、働く場などあらゆる場において個性や能力の発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、教育及び啓発の推進や、職業生活における女性の活躍推進と家庭生活への男性の参画促進、地域における男女共同参画の推進に取り組みます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

556,966千円

- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等を推進し、市民の文化芸術活動の振興を図ります。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

56,547千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

24,860千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

市民ミュージアム事業の推進

市民ミュージアム管理運営事業の推進

930,556千円

- 令和元年東日本台風により被災した収蔵品の修復等を推進するとともに、アウトリーチ等により博物館、美術館活動を継続します。また、「(仮称)新たなミュージアムに関する基本計画」の策定に向けた取組を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

184,047千円

- スポーツ関係団体と連携し、かわさき多摩川マラソンなど、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、パラスポーツの普及・振興に取り組みます。
- 若者文化の環境整備に向けて、カワサキ文化会館(若者文化創造発信拠点)の運営支援や会館を活用した機運醸成イベントなどを実施するとともに、整備場所等の検討及び調整を行います。また、若者文化に関係する世界的な大会を誘致するとともに開催を支援します。

スポーツを活用したまちづくり

35,584千円

- かわさきスポーツパートナーと連携し、ホームゲームの市民観戦や、ふれあいスポーツ教室の実施など、ホームタウンスポーツを推進するとともに、スポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。

経済労働局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-2320 内) 28101

25,631,080千円 (対前年度比：+3.8%)

＜主な事業＞

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進 93,921千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進 49,103千円

○新たな担い手への貸借マッチング、生産緑地の指定を進め都市農地の保全・活用を推進します。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進 38,800千円

○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。

脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進 58,875千円

○川崎国際環境技術展やかわさきグリーンイノベーションクラスター等での情報発信、マッチング支援を行い、創出されたビジネスシーズの事業化に向けた支援や、中小企業の環境関連分野への新事業展開・販路開拓等の支援を実施します。(拡充)

○ESG投融資の普及により、中小企業の脱炭素経営等を促進します。



第15回川崎国際環境技術展

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進 280,339千円

○「かわさき AKINAI AWARD」やかわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」等の実施により、意欲ある事業者の発掘・育成や事業者のデジタル化に向けた取組を推進します。
○商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組を支援します。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進 571,034千円

○中小企業の競争力強化に向けて、DXに資するモデルとなる取組を支援します。(拡充)

○経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続力強化に向けた取組を支援するほか、小規模事業者の円滑な事業承継に向けた経営力向上のための伴走支援を実施します。(拡充)

○デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上の取組を支援します。(拡充)

○SDGs経営に関する相談対応やセミナー等の実施により、中小企業のSDGs経営に向けた取組を支援します。

中小企業の経営安定の支援 21,589,328千円

○伴走支援型経営改善資金の保証料補助など社会経済環境の変化に対応した制度融資で中小企業を支援します。(拡充)

企業の立地促進・操業環境の改善

77,845千円

○事業拡張など、事業者のニーズに対応した市内への企業立地を支援します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

94,667千円

○新規就農者への経営支援等を促進するとともに、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等に対する支援を行い、都市農業の活性化を図ります。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援等の推進

75,068千円

○起業家支援拠点K-N I C等により、起業家やスタートアップの創出・成長支援を実施します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

50,709千円

○「Kawasaki Welfare Technology Lab (ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉施設職員等との連携のもと、現場の課題・ニーズを踏まえた福祉製品等の開発や改良を支援します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

102,549千円

○かわさき新産業創造センター(K B I C)を拠点としたスタートアップ等の成長を支援します。
○「新川崎・創造のもり」を中心に、量子分野の最先端技術を活かして新たな産業を創出するイノベーションを推進し、量子ネイティブ人材育成を促進する「量子イノベーションパーク」の形成に取り組みます。(拡充)

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用

102,103千円

○キャリアサポートかわさきにおいて、求人開拓を実施するほか、就職氷河期世代や女性等、求職者の多様なニーズに応じた総合的な就業支援を実施します。
○コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援を実施します。
○求職者支援事業と連携し、中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保を支援します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

118,083千円

○市内勤労者がより充実した生活を送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。

労働会館の再編整備に向けた取組の推進

1,102,538千円

○教育文化会館との再編整備に向けた労働会館の大規模改修工事を実施します。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

245,026千円

○観光案内所における観光情報の提供や、観光協会や民間事業者等との連携、キャッシュレス決済によるデータ収集・動態分析に基づくプロモーション及び「川崎夜市」やプロジェクトンマッピング等の「ナイトタイムエコノミー」の取組により、市内の観光振興を図ります。(拡充)

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

38,960,620千円

(対前年度比: +0.5%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

1,443,177千円

○2050年の脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者等との協働の取組を推進します。【PJ3】
・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における行動変容の促進に向けた戦略的情報発信、ブランドアクションづくり(拡充)

重点事業(5大プロジェクト)

PJ1 再エネ	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ
PJ2 産業系	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ
PJ3 民生系	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ
PJ4 交通系	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ5 市役所	市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ

川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づく
脱炭素化に向けた5大プロジェクト

・脱炭素先行地域における、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現等に向けた取組支援(新規)

・川崎温暖化対策推進会議や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した協働の取組

○かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境教育、普及啓発を実施します。【PJ3】

○事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進及び事業者の新たな計画書・報告書制度の構築に向けた取組を推進します。【PJ2】

○低CO₂川崎ブランドの機能強化による、環境技術を活かした製品・技術等の普及促進の取組を推進します。【PJ2】

○電気自動車普及促進に対応するため共同住宅へのEV用充電設備の設置を支援します。【PJ4】(新規)

環境エネルギー施策の推進

675,098千円

○地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」を設立します。【PJ1】(新規)

○市施設への更なる再生可能エネルギー導入を目指し、2040年度までに設置可能な全ての施設(学校は2030年度まで)に、PPAモデル(屋根貸し自家消費型)による太陽光発電設備の設置を順次進め、また、庁舎等建物内照明のLED化を推進します。【PJ5】

○自立分散型エネルギーの確保に向け創エネ・省エネ・蓄エネの取組を推進します。【PJ3】

・個人住宅及び共同住宅への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

・建築物への太陽光発電設備導入を促進するため、市と、ハウスメーカーや市内の施工業者等、太陽光発電設備設置の普及に取り組む事業者等で「新たな枠組み」を創設し、正しい情報発信、事業者向け研修等の実施(新規)

グリーンイノベーションの推進

9,756千円

○環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けて、企業連携及び支援の取組を推進します。【PJ2】

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

395,286千円

- 安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組を推進します。
 - ・環境基準の達成維持のための法律や市条例に基づく事業所等の監視・指導
 - ・大気や水などの環境モニタリングの実施等
 - ・騒音、振動、悪臭などの相談対応や水質事故などの緊急時等の対応
- 安心して快適な環境を「共に創る」取組を推進します。
 - ・水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、環境配慮意識の向上に向けた取組
 - ・交通環境配慮行動の促進や化学物質の適正管理の促進等、環境負荷の低減に向けた取組



川崎市
大気・水環境計画

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

プラスチック資源循環施策の推進

355,410千円

- プラスチック資源循環に向けた取組を推進します。
 - ・プラスチックごみ一括回収の実施に向けた施設整備（新規）
 - ・マイボトル利用促進に向けた給水スポットの設置

減量リサイクルの推進

327,671千円

- ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。
 - ・3Rの普及啓発・環境学習等の推進
 - ・資源集団回収事業の実施
 - ・地域環境美化の推進
 - ・資源物の拠点回収事業の実施
 - ・食品ロスの削減、生ごみの減量化、3Rの推進
 - ・民間事業者と連携したリユース実証事業の実施（新規）

資源物・ごみ収集事業の推進

3,692,225千円

- ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。
- 資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

資源物・ごみ処理事業の推進

5,073,253千円

- ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。
- 資源物の資源化処理を委託により実施します。
- 放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

廃棄物処理施設等の整備

19,739,195千円

- 廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。
 - ・浮島処理センターの基幹的整備の実施
 - ・入江崎クリーンセンターの延命化工事の実施
- 廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。
 - ・橘処理センター建設工事の実施（令和5年度完成予定）
 - ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
 - ・新堤根余熱利用市民施設整備の推進
 - ・新入江崎クリーンセンター整備の推進
- カーボンニュートラル化を目指して、廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組を推進します。（新規）

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

183,911,168千円 (対前年度比: +2.4%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 175,885千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケアシステム連絡協議会による顔の見える関係づくりや、ポータルサイト等の様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりの取組を推進します。

○統計情報等を整理した地区カルテを活用し、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、地域課題の共有・解決に向けた取組を推進します。



認知症対策事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 127,807千円

○若年性認知症の人やその家族からの相談支援や、就労継続・社会参加支援を行う「若年性認知症支援コーディネーター」について、相談件数の増加に対応するため体制を強化します。(拡充)

地域リハビリテーションの推進 189,755千円

○誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるよう、年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進します。

自立生活に向けた取組の推進

生活保護業務の実施 58,429,766千円

○生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、健康管理支援等の取組により医療扶助費の適正化を推進します。

生活保護受給者等に対する自立支援の取組 1,161,157千円

○金銭管理や家計管理に不安がある生活保護受給者に対して、自立支援プログラムに基づき、生活費の支払や貯蓄、家計改善の支援など、日常生活の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

高齢者外出支援乗車事業の推進 2,639,536千円

○高齢者フリーパス等の発行により外出を支援することで、高齢者の社会活動への参加を促進するとともに、導入したICTを活用し、持続可能な制度構築に向けた取組を推進します。

高齢者福祉サービスの充実

介護人材の確保・定着支援の実施 1,028,473千円

○介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣時に事業所の運営安定化を図るための代替職員の斡旋等、介護職員が長く働き続けられる環境づくりに取り組みます。

高齢者の多様な居住環境の整備 3,129,261千円

○要介護高齢者の増加を踏まえ、介護老人保健施設等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、計画的な修繕を促し、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備します。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施

37,434千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実

障害福祉サービス基盤の整備

19,918,048千円

○高津区及び多摩区における障害者通所施設の整備に向けた取組を推進します。

○川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備を進めます。

障害児等支援施策の推進

10,504,718千円

○障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向け、子ども発達・相談センターの整備を進めます。(拡充)

○障害福祉サービス事業所における医療的ケア児の受け入れ先確保に向けた取組を推進します。

障害福祉業務運営支援の推進

253,489千円

○障害施設職員への家賃補助制度を創設し、人材確保の定着に向けた取組を推進します。(新規)

障害者日常生活支援事業の推進

11,377,335千円

○あんしん見守り一時入院支援事業の対象に医療的ケア児等を追加します。(拡充)

○障害サービスの給付を実施します。また、入浴援護サービスの利用回数を増加します。(拡充)

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援等の推進

1,433,951千円

○障害特性を踏まえた職場実習の実施と、障害者雇用を進めている企業への支援を実施します。

○ひきこもり地域支援センターにおける相談支援等を実施します。

健康で快適な生活と環境の確保

新型コロナウイルス感染症等の対策

5,569,779千円

○感染症拡大防止のため、クラスター対応、医療費助成、療養者支援等を実施します。

新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施

15,791,401千円

○希望する市民を対象に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進

1,156,031千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

市立看護大学の運営

354,698千円

○看護人材養成を推進するとともに、令和7年度の大学院設置に向けた検討を進めます。(新規)

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施

2,264,238千円

○各種がん検診を実施するとともに、個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

健康づくりの促進

(国民健康保険事業特別会計含む) 130,049千円

○健康ポイント事業による市民の健康意識を高める取組を推進します。

総合的なアレルギー疾患対策事業の実施

59,244千円

○総合的なアレルギー疾患対策に向け、実態把握のための調査を実施するとともに、呼吸器健康相談や講演会の充実を図るなど、取組を推進します。(新規)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

136,331,206千円 (対前年度比: +1.2%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進 **449,936千円**

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センターさぎぬまを宮前区保育・子育て総合支援センター内に移設し、地域子育て支援センターつちはしとして開所します。

小児医療費の助成 **5,347,063千円**

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。令和5年9月から、通院助成対象年齢を中学校3年生までに拡大し、所得制限を撤廃します。(拡充)

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大 **66,605,428千円**

○認可保育所の保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・436か所33,070人 → 447か所33,755人(11か所685人増)

○地域型保育事業の保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・93か所1,285人 → 93か所1,298人(13人増)

○認可保育所等において従事している者の収入の3%程度の引き上げ措置について、当該賃上げ効果が継続されることを前提に加算を実施します。

○使用済み紙オムツの処分費用を補助する衛生管理加算を実施します。(拡充)

○地域型保育事業における園外活動時の園児の安全確保に伴う保育支援者の配置に対する支援を実施します。(拡充)

○各施設の空き情報とマップ表示が連動した動画サイトを構築します。(拡充)

幼児教育の推進 **8,664,872千円**

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

保育士確保対策の推進 **1,360,266千円**

○保育人材の確保・定着のため、保育士宿舍借り上げ支援事業やリモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等を実施します。

認可保育所等の整備 **3,559,550千円**

○既存保育所の改築等や新規整備、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化等により令和6年度に向け848人分の受入枠を拡大します。

○物価高騰に対応した整備費補助を実施します。

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・高津区内(津田山保育園・地域子育て支援センター) | 基本計画等 |
| ・宮前区内(土橋保育園・地域子育て支援センター) | 新築工事 |
| ・多摩区内(土淵保育園・地域子育て支援センター) | 新築工事 |



宮前区保育・子育て総合支援センター(令和5年度開設)

子どものすこやかな成長の促進

妊婦・乳幼児の健康支援の推進

1, 488, 163千円

○産婦健康診査費用への補助を開始し、産後うつや新生児への虐待予防等に向けて、健診結果に基づく支援を行います。（新規）

母子保健指導・相談の推進

1, 903, 124千円

○妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じる伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出産後の面接後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施します。（新規）

○産後ケア（宿泊型）の自己負担の減額を行うほか、産後に医療的ケアなど特に支援が必要な方への宿泊によるケアを開始し、産後の支援の充実を図ります。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

4, 190, 236千円

○子どもに多様な体験や活動を提供する場であるとともに、市民活動の地域拠点として活用が図られるよう、こども文化センターの運営を行い、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる居場所としてわくわくプラザ事業を実施します。

青少年教育施設の管理運営

466, 125千円

○子ども夢パークが令和5年度に20周年を迎えるに当たり、子どもの権利や居場所の重要性の周知を目的とした周年記念事業を実施します。（拡充）

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

2, 025, 657千円

○児童虐待防止の意識啓発を図るための広報普及活動や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図ります。また、職員の専門性向上を目的とした人材育成の取組を実施します。

○子育て短期利用事業（ショートステイ・デイステイ）について、身体的・心理的負担の大きい多胎児・多子世帯について、経済的負担を軽減するため、利用料を減免します。（拡充）

○保護児童の生活環境改善等のため、中部児童相談所の一時保護所建替への解体工事及び新築工事を実施します。

児童養護施設等の運営

4, 262, 204千円

○「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、引き続き代替養育が必要な児童を確実に受け入れることができる体制を確保するとともに、家庭的養護の推進に向けた取組を実施します。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3, 530, 669千円

○ひとり親自立支援の4本柱（「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保」「経済的支援」）に基づき支援施策の充実に向けた取組を実施します。

・多忙なひとり親家庭に向けた、より効果的な情報提供を行うため、SNS等を活用した情報発信を強化するとともに、サポートガイドブックのデザイン等の見直しの実施（拡充）

・ひとり親家庭等日常生活支援事業（エンゼルパートナー制度）について、利用者負担額の廃止（拡充）

子ども・若者支援の推進

56, 728千円

○「こどもサポート小田」「こどもサポート旭町」の運営を、様々な関係機関と連携して実施し、課題を抱える子ども・若者の居場所づくりに取り組みます。

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

19,519,618千円

(対前年度比:△7.6%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

454,260千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

・京急川崎駅西口地区における市街地再開発事業等の推進(新規)

・京急川崎駅周辺の都市基盤の再編及び川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

小杉駅周辺地区の整備

1,460,828千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

・小杉駅周辺における民間開発の誘導等

・JR武蔵小杉駅新規改札口設置に向けた取組等の推進

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

50,589千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸や周辺環境の変化を適切に捉え、土地利用転換の誘導の検討、交通結節機能の強化や賑わいの創出等に向けたハード・ソフト両面で段階的な取組を進めます。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

4,383,814千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の土地区画整理事業の早期完成を目指した取組を進めます。

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進

63,054千円

○「登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく取組等を推進します。

○登戸駅前地区市街地再開発事業に関する都市計画手続を進めます。(新規)

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

127,335千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、都市計画手続及び組合設立認可に向けた取組を進めます。(拡充)

柿生駅前南地区の再開発事業の推進

34,544千円

○民間活力を活かした都市機能集積等に向け、都市計画手続に向けた取組を進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

22,524千円

○公共建築物の木質化、民間建築物の木質化支援や普及啓発等を行い、木材利用を促進します。

計画的なまちづくりの推進

14,382千円

○立地適正化計画の策定や都市計画マスタープランの地域構想の改定に向けた検討を行います。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

79,159千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸に向けて、鉄道事業者等と連携しながら取組を進めます。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

47,813千円

○「地域公共交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討
- ・コミュニティ交通の導入に向け、地域の主体的な取組及び民間事業者との連携によるICT等新技術・新制度を活用した新たな取組への支援
- ・JR南武線武蔵新城駅前南口広場における利便性向上に向けた取組の推進（新規）

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善及び地域との協働による防災まちづくりの推進

101,796千円

○不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化への助成により、火災延焼被害の軽減に向けた取組を推進します。

○小田周辺地区では、地域住民との防災まちづくりの取組を推進します。

○火災延焼リスクの高い地区において、地域住民との協働による防災まちづくりを推進します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

448,687千円

○民間建築物の耐震改修等への助成等により耐震化への取組を支援し、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・耐震診断を義務化した沿道建築物をはじめとした特定建築物の耐震化の促進
- ・木造住宅や民間マンションの耐震化の促進

○大規模盛土造成地の変状把握及び新たな技術を活用した崖の変動観測を実施します。

○擁壁等の改修に向けた相談会の実施及び工事等への助成を行い、宅地の防災性向上を図ります。

○盛土等に伴う災害防止を目的に制定された盛土規制法に基づく基礎調査を実施します。（新規）

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

66,556千円

○JR南武線川崎駅、武蔵中原駅及び武蔵新城駅におけるホームドアの整備を促進します。

○誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりを推進します。

JR南武線の駅アクセス向上

1,208,709千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備に向けた取組を進めます。

- ・稲田堤駅における橋上駅舎化等の整備の推進

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

8,378,585千円

○市営住宅等の計画的な整備や適正な管理運用、民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるなど、誰もが安心して暮らせるよう社会経済状況の変化に対応した住宅施策を推進します。

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え（生田住宅、真福寺住宅）
- ・住宅確保要配慮者等の円滑な入居に向けた「すまいの相談窓口」の運営、住宅の維持管理等に関する相談対応の実施、「マンション管理適正化推進計画」に基づく取組の推進

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

29,253,550千円

(対前年度比: +8.0%)

<主な事業>

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備 1,780,448千円

○令和5年度の供用開始に向けて、五反田川放水路の整備を推進します。

河川改修事業等の推進 801,208千円

(令和4年度補正予算対応 322,550千円)

○治水安全度向上のため、河川改修や老朽化した護岸の計画的な更新等を実施します。

○平瀬川・多摩川合流部の堤防整備に向けて支障物件の移設等を実施します。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進 712,835千円

○市制100周年を迎える令和6年度の「全国都市緑化かわさきフェア」の開催準備を進め、市民や企業等の多様な主体との協働・共創によるみどりの取組を推進します。(拡充)

緑地保全事業の推進 832,065千円

○王禅寺四ツ田緑地等において、地域と連携した保全管理活動や身近な自然環境とふれあう子どもたちの遊び場、学ぶ場の創出など、緑地の利活用と保全の好循環に向けた取組を進めます。

○保全緑地において、保全管理計画に基づく植生管理や、斜面地の安全対策等を進め、樹林地管理及びナラ枯れ対策を充実させます。(拡充)

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備 1,529,331千円

(令和4年度補正予算対応 2,460,512千円)

○都心のオアシス・富士見公園の実現に向け、公民連携による再編整備に着手します。

○生田緑地において、「生田緑地ビジョン」を改定し、自然環境を活かした総合公園として、価値と魅力の向上に取り組みます。

○持続的な管理運営を目指し、多くの市民が参加できる場づくりによる新たな担い手の創出や、地域の子どもや若者たちがバスケットボールなどを日常的にできる場づくりを進めます。(拡充)



御幸公園における実証実験

○夢見ヶ崎動物公園や東名犬蔵公園等の整備や、身近な公園施設の長寿命化の取組を進めます。

等々力緑地の再編整備 1,390,857千円

○スポーツを中心に人とまちが元気になり、誰もが心地よく過ごせる等々力緑地の実現に向け、官民連携により、再編整備及び一体的な維持管理運営の取組を進めます。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信 238,425千円

○「新多摩川プラン」に基づく整備や管理、市民や企業等との協働・連携による環境学習や体験活動、丸子橋河川敷における民間活力の導入など、賑わいの創出に向けた取組を推進します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

3, 536, 524千円

- 道路等における市民の安全で快適な生活環境の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修等の取組を推進します。
- 河川等における水害の最小化と環境の保全のために、「河川維持管理計画」に基づき適切な維持管理・補修等を実施するとともに、老朽化や機能低下が著しい護岸、水門等の河川施設の大規模補修や長寿命化を計画的に推進します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

501, 590千円

- 歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、歩道の設置、交差点のカラー化、防護柵、カーブミラー設置等の安全施設の整備を実施します。

放置自転車対策の推進

968, 784千円

- 放置自転車の一層の効率的・効果的な対策に向け、指導・警告、撤去・運搬、保管等の各業務の一括化により推進するとともに、地域特性や駐輪需要を踏まえ駐輪場整備・再編を進めます。

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

10, 050千円

- 「自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、各種イベントや様々な機会を捉えた広報啓発等をはじめ、自転車施策の総合的な取組を進めます。

自転車通行環境整備事業の推進

281, 898千円

- 自転車等が道路を安全・安心・快適に利用できる自転車通行環境の充実に向けて、危険箇所の安全対策及び自転車利用が多い駅周辺の道路・主要な幹線道路の整備を推進します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6, 391, 025千円

(令和4年度補正予算対応 130, 000千円)

- 骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

1, 155, 066千円

(令和4年度補正予算対応 60, 000千円)

- 利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

1, 734, 708千円

- 踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化などを図るため、京浜急行大師線1期①区間(小島新田駅～東門前駅間)の完成に向けて整備を推進するとともに、JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の「別線高架工法」での事業化に向け、必要な都市計画手続き等を進めます。

広域的な交通網の整備

広域的な幹線道路網の整備推進

1, 187, 480千円

- 市内の都市機能や市内外の拠点間の連携を推進する交通機能の強化を行うため、国道357号等の国直轄道路の整備促進など、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

港湾局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 10,404,271千円 (対前年度比:△9.0%)

港湾整備事業特別会計 4,060,102千円 (対前年度比:△16.9%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 515千円

港湾整備事業特別会計 2,193,914千円

○コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 2,089,607千円

港湾整備事業特別会計 41,159千円

○高度経済成長期を中心に整備した係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を実施します。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 393,232千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、トンネル付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 4,802,158千円

(令和4年度補正予算対応 850,000千円)

港湾整備事業特別会計 197,913千円

○東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島堀込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 216,774千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立による土地造成を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 1,508千円

港湾整備事業特別会計 13,321千円

○荷主等を対象にセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

一般会計 14,000千円

○環境配慮型船舶の導入、港湾施設照明のLED化の推進、EV化・FC化等を見据えた燃料供給体制の検討などを通じて、港湾管理者として率先してカーボンニュートラル化に取り組みます。また、官民連携によるプラットフォームである川崎港CNP形成推進協議会において、企業間連携によるプロジェクトの創出に取り組みます。これらの取組を位置付けた（仮称）川崎港CNP形成計画を策定・推進します。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

保安対策の推進・環境配慮型船舶の新造

一般会計 336,367千円

港湾整備事業特別会計 117,439千円

○老朽化した海面清掃船2隻の更新に当たり、カーボンニュートラル化の取組の一環として、官公庁船としては全国初となる電気推進船の新造を行います。（新規）
○安全で安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 427,987千円

○不法投棄や放置車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。
○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
○川崎みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。また、オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。
○子どもや市民の方により親しまれる川崎港とするため、港ならではの空間を活用した川崎港見学等のイベント開催や情報発信により、新たな魅力創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,299,437千円

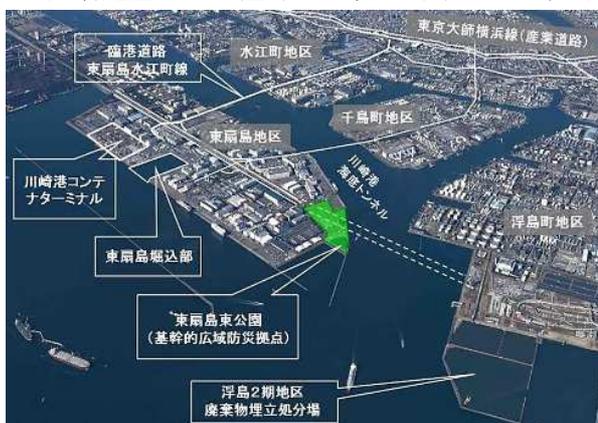
○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 85,897千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策のため、海岸保全施設の改良を実施します。



川崎港航空写真



川崎港を拠点に運航している世界初のEVタンカー「あさひ」



川崎みなと祭り



臨海部国際戦略本部

<予算額>

問合せ先:事業推進部 200-3738 内) 42101

1,096,096千円 (対前年度比: △17.3%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

42,868千円

- 川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用を開始します。(新規)
- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現を目指し、投資促進制度を活用した基幹産業の高度化・高機能化の促進に向けた取組や、企業の枠を超えた人材育成等の取組を進めます。
- 川崎臨海部の価値向上に向け、各種メディアを活用したPRや教育機関と企業との連携による子ども達等に向けた取組などにより、川崎臨海部の認知度向上や理解促進を図るとともに、これからの臨海部のイメージを確立するための戦略的なブランディングを推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

316,005千円

- 世界最高水準のライフサイエンス研究開発拠点の形成に向けて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を推進します。また、キングスカイフロントの情報発信や域内外の交流・連携促進等を行うとともに、多摩川スカイブリッジを活用した近隣自治体との産業連携を進めます。
- キングスカイフロントの研究成果を新事業創出や社会実装につなげるため、産業振興財団と協働し、研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組を推進します。
- キングスカイフロントを国際戦略拠点にふさわしい魅力あるエリアとするため、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入等、高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。



羽田空港から望むキングスカイフロント

サポートエリアの整備推進

228,517千円

- 大師橋駅において、キングスカイフロントをはじめとした川崎臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備工事を実施します。
- 塩浜3丁目周辺地区において、市有財産を有効活用した交通レストや憩い交流機能等の導入に向けた検討及び幹線道路における路上駐停車対策の取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

35,956千円

○南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換をけん引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組を進めます。

臨海部の大規模土地利用の推進

65,763千円

○川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につながる大規模な土地利用転換の取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

49,776千円

○新たな基幹的交通軸について、川崎駅～水江町間ルートへ導入するBRT (Bus Rapid Transit) の速達性向上に向けた取組を進めます。また、臨海部における大規模な土地利用転換を踏まえた将来交通ネットワークの形成に向け、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」の改定に係る検討を行います。

○多摩川スカイブリッジを活かして、羽田空港周辺地区と川崎臨海部を結ぶアクセス機能の強化に向けた取組を進めます。

○臨海部の通勤環境を改善するため、将来的な端末交通のあり方の検討や新たな技術を活用した端末交通の導入に向けた取組を進めます。また、京浜急行大師線沿線駅周辺における、企業送迎バスの乗降環境の改善に向けた取組を進めます。

水素社会の実現及びカーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組の推進

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づく取組の推進

43,765千円

○「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づき、水素利用等の拡大、炭素循環及びエネルギーの地域最適化に向けた取組を推進します。

○水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業・周辺自治体と連携し、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査を実施します。(拡充)

○水素エネルギーの利活用やカーボンニュートラルコンビナート形成に関する理解促進に向け、パンフレットの作成や普及啓発施設等を活用した情報発信を行います。



使用済プラスチックから水素等を製造するプラント (レゾナック川崎事業所)

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

○ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) の運営及び研究活動を支援し、研究開発が促進されることを通じて、体内を自律巡回するウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」を用いた老化制御や看護分野のイノベーション等による健康長寿社会の実現に向け、人々の看護に対する知識や理解力を高める社会環境づくりを進めるとともに革新的技術の開発を加速させ、新産業創出を推進します。



ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) における研究風景

危機管理本部

<予算額> 問合せ先:危機管理部 200-2478 内) 22506

882,683千円 (対前年度比: +4.7%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

自主防災組織等の支援

63,770千円

○自主防災体制の拡充・連携・強化を図るため、自主防災組織への活動助成金、防災資器材購入補助金等による支援を実施します。

○災害時における地域の多様な主体による支え合いの実現を目指し、自主防災組織等に対する各種相談、活動支援等を実施します。

○地域防災力の向上のため、地域が自立的な活動を行えるよう、支援を行います。

効率的・効果的な防災啓発の実施

42,510千円

○関東大震災から100年を迎えることから、様々な啓発媒体やイベント等を通じて今後の地域防災のあり方等の啓発を行います。

○「備える。かわさき」や防災タブロイド紙などの冊子等を活用し、災害に対する正しい知識の普及と市民の防災意識の高揚を図ります。



イベントでの防災啓発

○「備えるフェスタ」や「こども防災塾」等の防災イベントの開催や、「ぼうさい出前講座」などの実施により、幅広い層を対象とした防災啓発を進めます。

危機管理体制の充実・強化

111,243千円

○「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを推進するために、「かわさき強靱化計画」の進捗管理を行います。

○各区の実情や課題等に応じた実践的な総合防災訓練を実施します。

○職員の防災意識・災害対応能力向上のための庁内向け研修、訓練のほか、これまでの災害対応等を踏まえた人材育成を推進し、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、危機管理体制の強化を図ります。



総合防災訓練の様子

防災拠点の機能強化

- 震災時には、多数の避難者、負傷者の発生が予想されるため、震災直後に必要となる食糧、生活必需品及び災害応急対策に必要な資器材等の計画的な備蓄を行います。

80,737千円



備蓄倉庫

防災行政無線の整備

- 高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への移転に伴い、防災行政無線等の情報通信システムについても設備の移転・整備を進め、安定性の向上を図ります。

441,433千円



防災行政無線

- 同報系屋外受信機の増設を進めるとともに、防災行政無線の更新・整備を推進します。

総合防災情報システムの整備

- 災害対策本部における防災関連情報の収集・発信の向上を図るため、総合防災情報システム、防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリの適切な運用管理を行います。

120,091千円



防災ポータルサイト

- 防災関連情報の効率的な収集・管理・共有により、迅速な災害対策を実施するため、総合防災情報システム等の機能改善や強化を図ります。

臨海部の防災力向上

- 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。

1,764千円

帰宅困難者対策の推進

- 一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。

3,404千円



一時滞在施設マップと簡易食料

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

16,686,768千円

(対前年度比:△2.7%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

804,272千円

○老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、機能の見直しを図り、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。

(令和5～6年度工事)

○老朽化した中原消防団住吉分団住吉西班牙器具置場及び中原消防団大戸分団下小田中班器具置場を改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

・中原消防団住吉分団住吉西班牙器具置場 (令和5年度工事)

・中原消防団大戸分団下小田中班器具置場 (令和5年度設計、6年度工事)



消防出張所の改築例
(多摩消防署栗谷出張所)

消防指令体制の整備・維持管理

597,454千円

○老朽化した高津消防署梶ヶ谷出張所の指令システム用非常用発電機設備の更新工事を行うとともに、消防局庁舎に設置されている、消防指令システム、消防救急デジタル無線等の重要な設備の無停電電源装置のバッテリー交換を行い、停電等の電力遮断時にも、確実に電力を供給することで、消防指令システム等の安定稼働を図ります。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

234,559千円

○消防団活動の広報等により、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等、消防団員の確保に努めます。

○火災防ぎょ活動時における安全確保などの観点から防火性能等を強化した上下式防火衣を整備します。(拡充)



団員募集の広報を行う消防団



消火に従事する消防団

消防車両・救急車両の整備・維持管理

689,485千円

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を強化していく必要があり、水槽付消防ポンプ自動車などの消防車両を計画的に更新します。
(令和5年度4台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車7台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。



水槽付消防ポンプ自動車

消防ヘリコプターの維持管理

393,104千円

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。

○新規採用の操縦士に対し本市が所有するヘリコプターの限定資格を取得させるほか、消防ヘリコプターの更なる安全性の向上や技術力の充実強化を図るため、定期訓練及び航空法により定められた計器飛行訓練等を実施し、24時間運航体制の確立に向けた体制強化を図ります。



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

54,034千円

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化や、在宅介護・単身世帯の割合の増加等により、今後も救急需要の増加が見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持していくとともに、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成することで、病院に到着するまでの救護体制を確立し救命効果の向上を図ります。



救急救命士の研修



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-3260 内) 50101

115,566,499千円 (対前年度比：+3.4%)

＜主な事業＞

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進 7,232千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、キャリア在り方生き方ノートやキャリア・パスポートを活用しながら、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組 4,083,712千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・英語でコミュニケーションする機会の充実のため、ALT（外国語指導助手）を配置

・学校司書を配置している小学校を70校から92校に拡大（拡充）

・「かわさきGIGAスクール構想」の一層の推進と併せて、教育関係のシステム最適化に向けた各システムの現状調査の実施（新規）

・市学習状況調査の対象を小5・中2から小4～中3へ拡充し、全校で実施（拡充）

健康給食の推進 12,027,927千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実 1,277,688千円

○特別支援学校における医療的ケア児の通学支援を新たに実施します。（新規）

○中央支援学校高等部分教室及び大戸分教室の狭あい化等に対応するための整備に取り組みます。

○特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施します。（拡充）

○通級指導教室の支援充実に向けて、エリア拠点校を2校から3校に拡大します。（拡充）

○小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置を拡充し、一人ひとりの子どもの状況に応じた支援の充実を図ります。（拡充）

児童生徒への支援と相談の場の充実 698,134千円

○スクールカウンセラー・スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー及び相談室の心理臨床相談員を増員するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援の更なる充実を図ります。（拡充）

○オンライン学習サービスの活用を継続し、不登校児童生徒の学習を支援します。

日本語指導等の充実 114,394千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師や初期支援員の配置、通訳・翻訳の取組を実施することで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進 855,981千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、史跡指定地の公有地化、調査研究及び史跡整備を推進します。

○ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで古代衣装を制作し、橘樹官衙遺跡群の各種イベントで活用します。（新規）

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 732,294千円

(令和4年度補正予算対応 624,529千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上を目指し、普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設、バリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めます。

- ・エレベータの設置に向けた設計の実施（1校）

学校施設長期保全計画の推進 3,140,097千円

(令和4年度補正予算対応 5,348,772千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備・予防保全を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎41校、体育館14校【補正含む】

児童生徒の増加や義務標準法の改正に対応した教育環境の整備 4,466,462千円

(令和4年度補正予算対応 121,858千円)

○児童生徒の増加や35人学級の段階的实施に対応した校舎増築や小学校新設の取組を進めます。

- ・鷺沼小学校及び登戸小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・新川崎地区の小学校新設に向けた校舎新築工事の実施

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備 1,640,454千円

○地域ぐるみで子どもの育ちを支える仕組みづくりを目指し、Kawasaki教室シェアリングプロジェクトやみんなの校庭プロジェクトなど、学校施設の更なる有効活用を推進します。

○既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館整備に向けて、改修工事等を行います。

○宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、基本設計等を行います。

図書館の運営 940,843千円

○新しい生活様式に対応した非接触・非来館型の電子図書館サービスを試行導入します。（新規）

学校の教育力の向上

地域等による学校運営への参加促進 9,594千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校（コミュニティスクール）を56校から96校に拡大します。（拡充）

学校運営体制の再構築等 625,331千円

○教職員の負担軽減の推進のため、中学校において教職員事務支援員の勤務時間数を増加します。

また、部活動指導員の複数配置（2名）を中学校13校で実施するとともに、高等学校1校での配置を新たに実施するほか、休日の部活動の地域移行に向けた取組を推進します。（拡充）

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進 126,487千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を、全小中学校での実施に向けて随時開講します。また、寺子屋先生の養成を図ります。（拡充）

地域における教育活動の推進 45,287千円

○「川崎市子ども会議」等の充実により、子どもの育ちと意見表明を促進します。

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

162,723千円 (対前年度比: +8.1%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 162,723千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管、決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をするとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

65,411千円 (対前年度比: △2.1%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 32,359千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 33,052千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

874,438千円 (対前年度比: +21.1%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

選挙の適正な執行 538,079千円

○4年に一度執行される統一地方選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進 2,559千円

○選挙に関する講演会の開催、市立学校を中心とした選挙出前講座の実施、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、若年層への啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

164,559千円 (対前年度比: +0.2%)

<主な事業>

監査機能の強化 1,026千円

○公営企業会計等の監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析において、公認会計士の知見を活用することで、更なる職員の能力・専門性の向上を図るとともに、監査機能の強化を図ります。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,237千円 (対前年度比: +2.7%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施 21,667千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。
また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした現場見学会等の開催、合同企業説明会への出展やオンラインによる説明会、WEBセミナーを実施するなど、様々な広報活動を通して多様で有為な人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,851,826千円 (対前年度比: +9.2%)

<主な事業>

議事運営の取組

25,670千円

○本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行うとともに、会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

83,982千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
- ・広報紙「議会かわさき」の発行（年4回及び改選に伴う臨時1回）
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
- ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
- ・「議長・副議長 新春対談」（1月放送）
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組

6,051千円

○効率的な議会運営のため、タブレット端末を利用した文書共有システムを活用し、本会議や常任委員会等の会議をペーパーレスで運営するとともに、市議会議員への情報提供を円滑に行います。

議員報酬の支給等

986,130千円

○市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。